アベノマスク納入をめぐる業者メールがあった! 「存在しない」と説明していた国が一転 2022/7/15 日刊ゲンダイ



国が「存在しない」から一転、取り引きのメー ルが存在(国民に配布されたアベノマスク)/ (C)日刊ゲンダイ

安倍政権「負の遺産」のウソがまたバレた。 新型コロナ対策で全国に配布されたアベノマスクの契約過程を示す文書の開示を求めた訴訟の弁論が14日、大阪地裁で開かれ、国側が当初「存在しない」としていた記録があったことが分かった。

原告の上脇博之・神戸学院大教授が2020年4~7月、厚労相と文科相に対し、アベノマスクの購入を巡る納品業者とのやりとりを記録した文書の開示を請求。見積書や契約書などは開示されたものの、国側はメールや面談記録などについては「事務処理上、作成または取得した事実はなく、実際に保有していない」と不開示にしたことから、上脇教授が不開示決定の取り消しを求める訴えを起こしていた。

この日の弁論で、国側はこれまでの説明を一転させ、厚労省の職員 2 人が業者とやりとり した 100 通以上のメールが見つかったと明らかにした。これを受け、裁判長はメールの詳 細をまとめた書面を今月中に提出するよう求めた。

アベノマスク出典: フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

アベノマスクは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行下に 2020 年 4 月から日本で配布されたガーゼ製布マスクの俗称。 急激な需要の増大で発生した不織布マスク不足の解消を目的として、安倍政権が約 260 億円をかけて日本の全世帯に 2 枚ずつ配布した。全世帯向けのほか介護施設などにも配布され、世界でも Abenomask として広く報道された。概要

2020年の3月頃から<u>新型コロナウイルス感染症の世界的な流行</u>が日本でも大きな問題になると、マスク需要が急激に増大し、一般市民のマスク入手がきわめて困難となったほか、医療の現場でもマスク不足のため感染対策が不十分となる事例が報告されるようになった●そのため経済産業省などを中心に国内のマスク需要に応える方法が模索され、4月1日の新型コロナウイルス感染症対策本部の会合において、当時の安倍晋三首相は国内全世帯への「布マスク」の無償配布を行うという方針を発表した。これは、一般的に使われている「不織布マスク」を医療機関へ優先的に回し、一般市民には再利用可能な「布マスク」を繰り返し使用させることで需給バランスを調整するねらいがあったとされる。政府は4月7日に、この方針を閣議決定。安倍首相は4月17日に記者会見で「国民の高い需要に応じて布マスクを2枚配布する」と説明した。

以後、全国で順次配布が進められ、6月25日には、当時の菅義偉官房長官が布マスクの配布が「(6月)20日までに全て完了した」と述べた。この配布政策、また配布された布マスクが、安倍首相の経済政策<u>アベノミクス</u>になぞらえて(<u>語音転換</u>)アベノマスクと呼ばれるようになり、海外メディアでも取り上げられた。

費用

政府は 2020 年 6 月の時点で、契約額が総額 260 億円 (調達に 184 億円、配送費として 76 億円)に達したと発表した。1 枚あたりの単価は公開されていない。

配布後

2021年10月に報道された会計検査院の調査によると、政府が調達した布マスク全体の3割近い8300万枚が配りきれないまま倉庫に保管されていることが確認された(この保管分の平均単価は約140円で、総額は115億円相当だった)。2020年8月から2021年3月にかけての保管費用が、約6億円にのぼることも判明している。

また 2021 年 12 月 21 日、内閣総理大臣岸田文雄は国会答弁において、この保管分の検品を実施した際、約 15%となる 1100 万枚が不良品と判明し、さらにこうした検品費用として、約 20 億 9, 200 万円の追加支出が発生していることを明らかにした。そして岸田首相は同日の会見で、すでに高性能マスクが十分に備蓄されるようになっているとして、希望者に配布するなどしたうえで、これらの在庫分を年度内にすべて廃棄する方針を表明した。この廃棄処分の費用は約 6,000 万円に上ると報道された。

2022年3月18日、参議院<u>予算委員会</u>の質疑で、<u>田島麻衣子</u>参議院議員が、アベノマスクなどの布マスク約53万枚の行方がわからなくなっていると指摘した。<u>会計検査院</u>は予算委員会で、厚労省は約2億8741万枚を調達し、昨年3月末までに約2億415万枚を配布したことを資料で確認したと説明。調達数から配布枚数を差し引くと、約8326万枚が在庫となるところ、厚労省の在庫はこれより約53万枚少なかったと述べた。<u>後藤茂之厚生</u>労働大臣は事実関係を認め、陳謝した。

反応

布マスク配布の方針自体には一定の評価の声が聞かれた一方で、<mark>後述のとおり広く市販されていた不織布マスクよりもサイズが一回り小さいと受け止める声が出たことや、また配布されたマスクに虫や髪の毛などの異物混入が多数報告されたこと、さらに当初目標とした全戸配布に時間がかかり、配布が終了したころにはすでに市中での一般販売が回復し始めていたことなどから、厳しい批判の声が相次ぐこととなった(肯定・批判など布マスク配布に対して上がった声の例は後述の「評価」節を参照)。</mark>

配布方針が発表されると、日本の感染症対策として各国のメディアでも大きく報道された。アメリカのブルームバーグやFOXニュース、またフランスのフランス 24 などは日本国内のSNSで批判・揶揄の声が上がっていることと合わせて "Abenomask" の呼び名を紹介した。FOXニュースは「エイプリル・フールの冗談か」とも揶揄した。

世論

マスク配布が決定した際の読売新聞社の世論調査では、この方針を「評価しない」が 73% と多数であった。また配布がおおむね完了した 6 月下旬に行われた朝日新聞社の世論調査では、「役に立たなかった」は 81%で、「役に立った」の 15%を大きく上回った。政府の新型コロナ対応を「評価する」と答えた人の中でも、「役に立たなかった」は 69%にのぼった。全戸配布が完了した後に行われた調査では、配布された「アベノマスク」を使用している人は 8 月の時点でも 3.5% にとどまり、今後も使い続けたいと回答した人は 2% にとどまった。

検証報告

10月には、危機管理などが専門の弁護士や大学教授、企業経営者らで作る「新型コロナ対応・民間臨時調査会」が国内のコロナ対応を検証する報告書を公開した。この中では「アベノマスク」の全戸配布について、「総理室の一部が突っ走った、あれは失敗だった」とする官邸関係者の証言が紹介され、報告書も「問題の多い施策だった」と指摘されている。